

第 4 章

地方分権化と地方の自立



ブトン島ラサリム村からワンギワンギ島へ向かう船の船着き場
(東南スラウェシ州ブトン県ラサリム村にて。1999年5月)

一九六六年の政権発足以来、三三年にわたって中央集権的かつ権威主義的な政治体制をとってきたスハルト政権は、九八年五月に崩壊した。すでに第2章で述べたように、崩壊後の時代はレフォルマシ（改革）の時代である。言論の自由、集会・結社の自由、民主的な選挙制度の導入など、それまでには考えられなかった変化が短期間に同時に起こった。

「スハルト時代のものはすべて悪い」というような風潮さえ色濃くなり、スハルト時代に甘い汁を吸ってきた政治エリートたちも、手のひらを返したようにスハルト批判を繰り返した。

そんな雰囲気の中かでスハルトにとって代わって大統領となったのは、スハルトの子飼いとして知られた当時の副大統領ハビビであった。ハビビは、スハルトからの政権交代の最後の最後に、「副大統領が大統領に昇格したとしても早晚彼もまた辞任しなければならなくなり、国は安定しない」とコメントしたスハルトをはっきりと批判し、訣別した。以後、ハビビは、前述のような民主化改革のための制度づくりに着手したほか、地方分権化の本格的な実施にも手をつけた。スハルト・イメージの払拭をねらったのである。実際、ハビビはその後、スハルトとまったくコンタクトをとっていないと言われる。

もともと、ハビビ政権下で始まった地方分権化にしても他の制度改革にしても、これま

のように、中央で決めたことを地方が実施していくというおなじみの上意下達方式で進められた。中央の指示を地方が忠実に守っていけばいいという限りにおいては、このやり方は有効であった。しかし、地方分権化の実施において、実は、単なる法規の遵守にとどまらず、地方自身がイニシアティブをもって自分たちの地方をどうしていくかを創造していく必要に迫られていた。この点に関して、中央はもはや地方に対して手取り足取り教える立場にはなれなくなつた。だから、地方自らが中央の指示に依存できないことを自覚し、自らのイニシアティブをもって創造と革新を断行できるかどうか重要なポイントとなっている。

私たち外からの観察者としても、地方分権化の状況を見ていくにあたって、無意識のうちに従来のような「中央から地方を見る（あるいは見下す）」という視点にとらわれてしまふ。このままだと、今起こりつつある地方からの動きを見失いがちになる。スラウエシ島のマカツサルという地方に身を置いた私の経験からすれば、この地方イニシアティブに関する地方の変化は、予想していた以上に急激であつた。行政の長はもとより、村落の住民やNGO、民間実業家にいたるまで、少なくとも南スラウエシにおいては、パラダイム転換ともいふべき大きな意識変化が、静かにしかし着実に起こりはじめていたのを知つた。

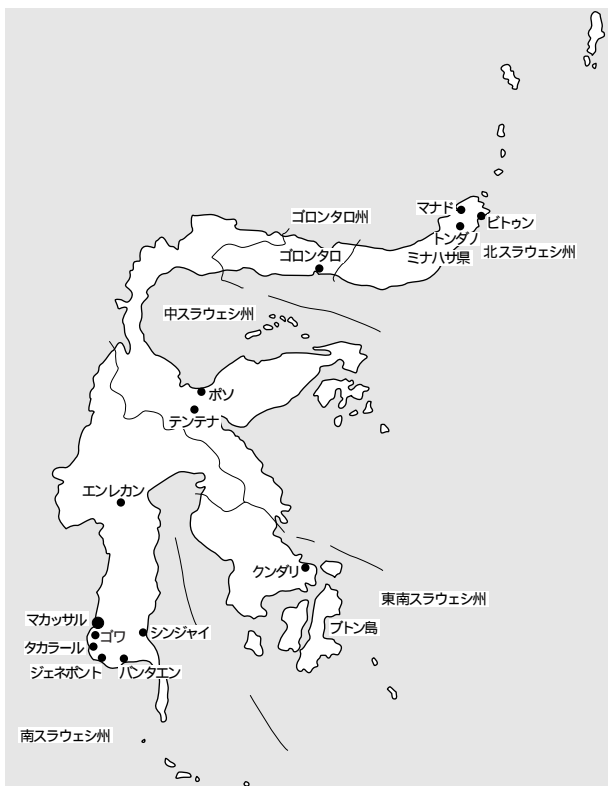
それを彼らと同時代的に共有できた喜びを感じるのである。

たとえば、私は地域開発の事例として日本の大分県の一村一品運動をスラウエシ各地に紹介してきたが、スハルト時代には、この紹介によつて「地方が中央に疑念をもちはじめ」という懸念が中央・地方の双方にあり、どう紹介したらいいのか大いに戸惑った。地方の自立を訴えることは中央への反抗を扇動している、と見なされる風潮があつたからである。

しかし、レフォルマシの時代になつて、一村一品運動の紹介はまさに時宜を得たアドバイスへと一変した。地方分権化の実施を前に、何をしていいのか見当のつかなかつた多くの地域にとつて、一村一品運動の情報は新鮮な刺激となり、地域イニシアティブの端緒を開くための導入となつた。しかも、彼らは必ずしも一村一品運動をそのまま適用しようとしていたのではない。一村一品運動のエッセンスを学びつつ、自分たちの置かれた状況に即してどのような地域開発を進めていくか、を自分たちで考えはじめようとしているのである。

こうした新しい変化はまだ意識のレベルで始まつたにすぎず、外見からはさほど明示的に見えないかもしれない。しかし、五年前のスハルト時代に、近い将来に地域でこうした

図12 第4章で扱う地方



変化が出てくると予想できた人はおそらくいなかったらう。

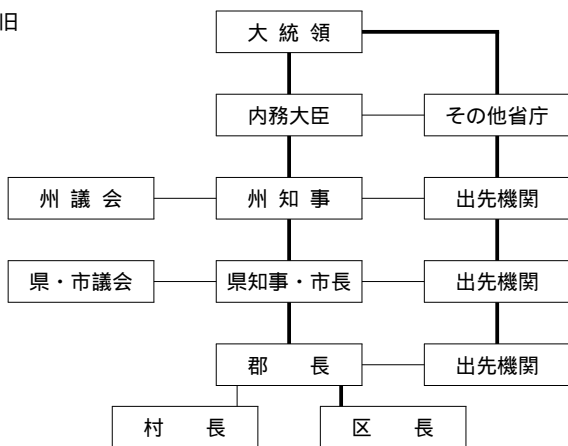
この章では、そのいくつかの事例を紹介してみたい。一般に、地方分権化の実施に関しては、地方でのミニ・スハルトの台頭、地域エゴの噴出、汚職の蔓延、といったネガティブな側面が数多く報道されている。実際、そうした問題は深刻であり、現時点ではマイナスの面がずっと大きいことを認めざるを得ない。しかし、地方分権化はもう後戻りできないところにきている。ここで紹介するプラス面の事例を経験交流の材料とし、もつとたくさん興味深い地域イニシアティブのプラス面の事例が出てくることを期待したい。もしかすると、こうした変化の積み重ねが新しいインドネシアの国家像を作り上げていく出発点なのかもしれない。そう信じてみたいのである。

1 動きはじめた地方分権化

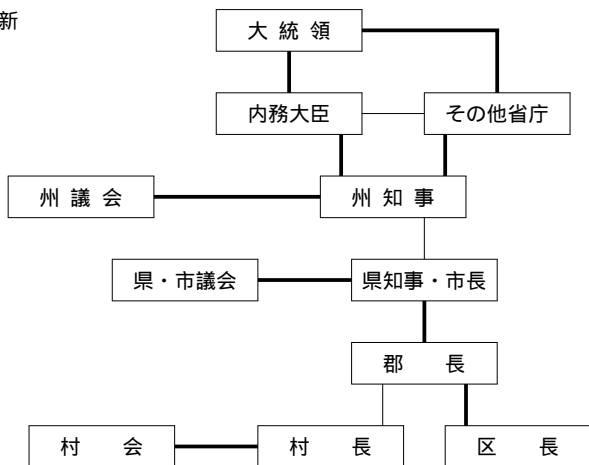
スハルトの時代が終わってすでに三年以上が過ぎた。明らかに目に見える変化が起こっている一方、まったく変わらない部分もあると感じられる。そうしたなか、中央と地方と

図13 中央 = 地方行政関係の変化

旧



新



の関係に変化の兆しが生まれてきた。もしかすると、中央集権という従来のインドネシアのイメージが抜本的に変わるかもしれない……。二〇〇一年一月からの地方分権化実施で、そんな予感が強まってくる。その地方分権化を規定したのが、一九九九年四月に成立した地方行政法（一九九九年法律第二二号）および中央地方財政均衡法（一九九九年法律第二五号）であった。まずは、この地方分権化二法の概要からみていくことにしよう。

ウイラヤ重視から

ダエラ重視へ

インドネシアの地方行政における地域概念には、「ダエラ」(Daerah)と「ウイラヤ」(Wilayah)の二つがある。前者が基本的に地方自治の行なわれる地域を指すのに対し、後者は中央政府の機能を代理的に果たす行政地域として一般に認識されている。

従来の地方行政では、ダエラは第一級地方自治体（州）および第二級地方自治体（県・市）とされる一方、ウイラヤは州、県・市、郡（Kecamatan）に該当した。しかも県・市は州に、郡は県・市にそれぞれ従属する形でウイラヤが構成されていた。

今回の地方行政法では、ダエラは従来どおり州と県・市であるものの、ウイラヤと見なされるのは州のみとなり、しかも旧来のヒエラルキー構造が形式上廃止された。すなわち、地方自治の上では州と県・市は同格となり、州は複数の県・市にまたがる事項をもつばら

担当する。ただし、ウィラヤである州は中央政府の代理として、県・市を監督する立場にはある。

末端の行政機構であるデサ（村）は郡に従属する傾向が近年強まっていたが、新法では自治組織としてのデサの機能が明確化された。すなわち、デサではその土地の慣習法に則った形での自治が認められた。またデサという名称はジャワ起源であるため、地域の土地にあったデサ以外の呼称（ヌグリヤカンポンなど）の使用が認められた。

このように、従来の中央集権というイメージはウィラヤ概念がダエラ概念よりはるかに強かったことに起因するが、それが大幅に変化する方向がうかがえる。

従来の地方首長間の責任関係は下から上への垂直関係であった。すなわち、権限の分散

村長は郡長に、郡長は県知事・市長に、県知事・市長は州知事に、州知事は大統領（内務大臣）に対し責任をもつ関係であったが、これが事実上なくなった（図13を参照）。

基本的に、新法では地方における行政と立法の分離が明確化され、行政の長である地方首長は立法機関である地方議会に対して責任をもつことになった。ただし、ウィラヤ概念の残る州では、州知事は地方首長と中央政府の名代という二面性をもつため、州議会と大

統領の双方に対して責任をもつ。

州知事（県知事・市長）の選出方法も変わった。これまでは州（県・市）議会と内務大臣（州知事）との間で予め相談した上で候補者を三丁五人あげ、議会のなかで絞つた最低二人を大統領（内務大臣）に提出、大統領（内務大臣）は、州（県・市）議会での得票結果に関係なく、最低二人の候補者のうち一人を任命していた。

それが新法では、議会内に選挙委員会を設け、同委員会が各会派からあげられた候補者の資格審査を行なう。州知事（県知事・市長）候補は同副首長候補とのペアで候補となる。次に議会本会議にて各会派が自前の候補に関して説明演説を行なつた後、各正副首長候補は議会で自らの政権構想を発表、議員との間で質疑応答を行なう。選出は協議ないし投票による。ダエラの長である県知事・市長はこの時点で決定するが、ウィラヤの長でもある州知事は、さらに大統領との同意を経て決定される。

地方首長はこれまで一度選ばれると任期五年間（再選は一回のみ）は事実上安泰だったが、新法の実施によりそれも危うくなつた。たとえば、地方首長は毎年度末に地方議会において実施責任演説を行なうが、その内容が二回続けて地方議会に拒否された場合、地方議会は大統領に対して地方首長の罷免を提案できるようになつた。権力の上に胡座をかく

地方首長が任期途中で解職される可能性が現実化したのである。

地方財源の強化

地方分権化を実施していくためには、行政上の分権化が進むのと同時にその裏づけとなる財政上の分権化も進めていく必要がある。とくに、地方における財政収入の強化が不可欠である。従来、とくに石油などの天然資源の豊かな地方には、「中央に収奪されるばかりで地方への還元が少ない」という不満が根強かった。地方行政法と時を同じくして成立した中央地方財政均衡法は、この不満の解消をねらっている。

新法では、地方政府の財源の種類を独自財源、均衡資金、借款、その他と定めた。従来は補助金を人口比などでは撒いてきたが、それが均衡資金に代わる形になる。

均衡資金は、土地建物税や天然資源からの収入の地方分、一般配分金、特別配分金の三つに分けられる。まず、土地建物税の九割、土地建物権利取得料の八割は地方に分与され、それ以外は中央が取るが、中央分のすべてが県・市へ再配分される。次に林業、鉱業、水産業の天然資源からの収入の八割はその天然資源が産する地方に分与される。しかし、中央政府にとって重要な財源である原油の場合は一五%、天然ガスの場合は三〇%が当該地方に分与されるにすぎない。

一般配分金は、中央政府による国家歳入の最低二五%を充て、そのうちの二〇%を州へ、九〇%を県・市へ配分する。どの地方に一般配分金をどれだけ配分するかは、各地方の資金需要や潜在性を数値化してウェイトをつけて決定する。他方、特別配分金は、一般配分金では賄えない特定の需要を満たすために地方を特定して配分される。特別配分金の原資の一部は植林基金（四割は当該地方、六割は中央へ配分）である。

新法により、資源の豊かな地方は従来以上の財源に恵まれる可能性が高まる一方、資源の乏しい地方ではこれまでよりも厳しい財政状況に直面する可能性がある。

地方の対応
中央政府は地方分権化に関する上記二法の内容を周知させるため、地方に

担当者を送って内容説明会を開いており、当地スラウエシ四州でもさまざまに実施されている。

地方分権化の今後の進展については、以下の諸点を注視していく必要がある。

第一に、地方での人材の問題である。過去三十年以上にわたり上意下達に慣らされてきた地方行政官（とくに県・市レベル）は、自前で考え行動する動機をもたなかった。任せると言われても何をしていいのかわからない状態が現出するだろう。スリム化した中央政府から行政官が地方へ配置されることになるだろうが、地方行政官の政策立案実施能力の

向上が急務である。

第二に、権限が強化された県知事・市長が各地方で政治ボス化する可能性である。自らの政治基盤を強化するため、隣県・市への配慮を欠いた地域エゴが露出し、それが相互にぶつかる恐れがある。地方間の連携や協力を強めて、こうした地域エゴを抑え、調整していくことが求められる。

そして第三に、新法の改訂問題である。二〇〇一年にこの地方分権化二法が実施されたばかりにもかかわらず、地方分権化にとまなうさまざまなマイナスの問題が発生している現状を鑑み、新法の改訂案が詰められている。形式上ヒエラルキー構造を失い、県・市が従順でなくなったことを批判する州政府は、この改訂で州の権限が強化されることを望んでいる。一方、県・市政府は、新法で与えられた大幅な権限が改訂によって中央や州に取り上げられてしまうことを恐れ、新法を数年間試行した後での改訂を求めている。

地方分権化の必要性は広範に了解されているが、インドネシアが中央集権というイメージを払拭するにはまだ時間と根気強い努力が必要である。日本だって地方分権化の途上なのである。

2 地方首長は地方分権に目覚めたか

県知事・市長との議論から

一九九九年四月に制定された地方分権化二法（地方行政法、中央地方財政均衡法）を受けて、二〇〇〇年四月に中央⇨地方間の権限分担をセクターごとに明記した政令第二五号が策定された。この政令では中央と州の権限のみが明記され、それ以外はすべて県・市が担う、という形がとられている。しかし、長年の中央集権体制に慣れきった県・市はこれが理解できず、県・市の権限についても明記することを求めた。

地方分権化の主役と期待されるのは県・市である。しかし、すでに指摘したように、中央から地方への権限委譲にともない、中央政府の汚職構造が地方に移転するとともに、県知事・市長が地方ボス化してしまう懸念がある。すなわち、中央集権的な構造がそのまま県・市レベルに移転してしまい、かつそれぞれの県・市が地域工ゴを丸出しにしてしまうおそれである。こうした懸念を払拭するには、制度的な仕組みを作るとともに、従来の県知事・市長の意識をなんらかの形で変える必要が出てくる。

県知事・市長を一堂に会しての議論は本当に地方分権に目覚めはじめたのか。それを知ることを目的に、国際協力事業団（JICA）専門家活動の一環として、二〇〇〇年二月にスラウェシ四州（二〇〇一年一月にゴロンタロ州が設立されて五州となった）の県知事・市長計四四人を二組に分けてマカッサルに招聘し、同じ立場で互いに地方分権に関する議論を行なった。二組に分けたのは議論をより活発にするためである。国立ハサヌディン大学がファシリテーター役を務め、県知事・市長



深夜まで議論したスラウェシ県知事・市長セミナー（マカッサル市）

には十分に議論をしてもらう時間を与えた。この種の通常の会議では、中央や州の高官が議論の方向性を与えることが普通だが、それにより県知事・市長間の議論が萎縮してしまうことを考え、中央・州の高官による挨拶は省略した。

これまで、県知事・市長が一堂に会するのは、中央政府が主催したときに限られていた。しかもその多くは中央政府による政策やプログラム・プロジェクトの内容を全国の県知事・市長（計三〇〇人以上）へ周知徹底させるためのものであった。当然、時間の制約上、出席者間での議論や中央政府への質問は行ない難い状況であった。

同じスラウエシとはいえ、県知事・市長が同じテーブルに座って、同じ立場から議論する機会実は初めてだったのである。州レベルはもとより、県・市レベルにおいても、地域開発政策は中央政府との一対一対応でとらえられ、他の県・市をあまり意識せずに実施されてきたのが現状である。

それにしても、政治的ポジションである県知事・市長が互いを尊重して有意義に議論できるかどうかは心配であった。自己主張をぶつけ合うだけの場になってしまふのではと思ったのである。しかし、実際には、参加した県知事・市長が真摯に議論を行なう態度に驚きさえ感じたほどであった。

適正規模の地方政府

県知事・市長は、地方においても長期的には政府の役割を徐々に減らし、民間の役割を高めていかなければならないことを認識していた。ただし、短期的には、権限委譲の受け皿としてある程度の県・市政府の規模拡大はやむを得ない、とした。

実際、いくつかの県・市では各政府組織の必要性を再検討し、それに基づいた組織の統廃合をすでに断行している。具体的には、一部の県・市で統計局の開発企画局への吸収や村落開発局の廃止などがある。併せて、県・市政府職員に対する業務二丁ズを洗い出し、公務員の数を適正化していく必要も主張された。そのためには、公務員の早期退職を勧めることも考慮している。

また、政府と民間との役割を明確にし、県・市政府が行なうべき業務の再検討が必要であるとの意見が出された。たとえば、ゴミ処理や水道事業は民営化すべき対象ととらえられた。また、住民のできることは住民に任せて、政府は過度の干渉を止めるべきことも主張された。メッカへの巡礼者のための出発式、県知事杯サッカー大会、家族計画のPRなど、「住民主体で実施」とは建前だけで、実際は県・市政府が予算を立てて仕切ってきたのであった。

土着規範・文化の復興

議論のなかで非常に印象的だったのは、県知事・市長の多くがこれまでの政策のやり方が間違っていたことを率直に認めたことであつた。中央政府の主唱した村落協同組合などの組織や低利融資制度が土着の規範・文化との接点をもたずに外部から持ち込まれた。県・市政府は中央政府の政策を実施することで、結果的に自地域のもつ土着の規範・文化を破壊することへ手を貸してきた、という罪の意識を表明した。

本当に土着の規範・文化は破壊されたのか。南スラウエシ州タカール県で実施されているJICA村落開発支援プロジェクトの調査によると、同プロジェクトの対象村では約七〇〜八〇の非公式の土着組織が依然として存在している。むしろ、政府職員がこうした状況を把握していないことのほうが問題であるように思われた。

土着の規範・文化の復興は、各地域の独自性や特質にもっと目を向けることを意味する。地方政府は「他と異なる」ことをむしろ過度におそれてきたことが問題だったという指摘もあつた。ただし、土着の規範・文化の復興が封建制の復活となることを避けなければならぬし、そのためにも外に開かれた形で独自性や特質を高めていく必要があるという認識も共有された。



無農薬で作られる「健康野菜」
(南スラウェシ州タカラル県)

地域間協力の重視

意外でありかつ最大の収穫だったのは、議論に参加した県知事・市長自らが率先して地域間協力の重要性を強調したことであった。しかも、隣県・市どうしの協力にとどまらず、それ以外の県・市とも農業技術を学びあうと

いったさまざまな形での協力の意向が示された。

たとえば、南スラウェシ州のシンジャイ県、ゴア県、バンタエン県の三県では優良種子や農薬などを互いに融通しあっている。シンジャイ県は、野菜栽培先進県へ人を送って栽培技術を学ばせる一方、マングローブ林管理を学ぶ他県・市からの研修生を受入れはじめた。

南スラウェシ州のエンレカン県のように、国際交流を独自に始めた県・市もある。エンレカン県では日本の島根県三瓶の地方自治体と交流し、日本の野菜栽培技術を学ぶための人的交流を行なっている。県知事によると、日本では年に一回しか

できないイチゴがエンレカン県では三回以上収穫できるといふ。また、日本で京野菜の栽培手法を学んだ南スラウエシ州タカラル県の県知事は、帰国後、それを真似て無農薬野菜栽培を住民参加型で始め、「サユール・セハット」(Sayur Sehat:「健康野菜」の意)といふブランドでロゴマークを作つて売りはじめた。タカラル県政府はまた、東ジャワで有機肥料づくりを学んできた農民グループが県内の農民にその作り方を巡回指導する仕組みを作り上げた。

地方分権に 今回の県知事・市長による議論は多岐にわたつた実に興味深いものであつた。
目覚めはじめたか もちろん、参加した県知事・市長によつて地方分権への目覚め方

はさまざまであろう。議論を通じて彼らになんらかの意識変化の兆しが出てきたとすれば喜ばしいことである。実際、議論が始まつた最初の頃、「住民の意識が変わるまで地方分権なんか無理に決まつている」と突つ放していた中スラウエシ州ドンガラ県知事が、最後には「やっぱり住民の声は真摯に聞かなければならないなあ」と言いはじめた。今や彼は、中スラウエシ州で最も積極的に地方分権化論を発する県知事へと変身してしまつた。

県知事・市長は皆、他の地域に負けたくないものである。だから、一堂に会した議論の

場ですばらしい意見を述べた他の県知事・市長の姿が折に触れて意識され、いい意味で各県知事・市長のライバル意識に火がつくことを願う。そうなれば、県知事・市長の姿勢が常に前向きとなり、地域エゴの発出や地方レベルでの中央集権化よりも、他の県・市より優れた政策アイデア・手法を探る競争に忙しくなるだろう。そんな状況が徐々に目に見えてくるならば、今回の県知事・市長を一堂に会して行なわれた議論は、その中身以上の意味をもつことになるだろう。

3 気にせざるを得ない外の目 ミナハサ県のある裁判事件をめぐって

インドネシア経済の再建は、国際通貨基金（IMF）と交わした趣意書に基づいて進められている。病人状態ともいえる経済危機下のインドネシアは、自前での経済再建プランが描けない以上、否が応でもIMFという医者の方箋に従わなければならない。そうでなければIMFは資金を供与しないし、結局、日本などの外国援助国からの公的資金や民間投資が入り難くなる。

他方、IMFがインドネシア政府に対して手取り足取り経済再建の指南をしている現状に対して、識者の間から不満の声が徐々に高まっている。IMFの手法を新植民地主義ととらえる感情の勃興である。とくに、アブドウルラフマン・ワヒド政権のとき、大蔵大臣が「IMFは介入しすぎ」などと発言したことで、政権内にもIMFに対する不満があり、経済閣僚・高官の意思統一がないことが明らかになった。

こうしたIMF等への一種の「外圧批判」は、単なる民族主義的感情の高まりだけでなく、スハルト時代以来の既得権益層の生き残り戦略と密接に結びついており、今後の展開を注意深く見る必要がある。

公共料金の値上げや補助金廃止への反対運動は、政治的な支持拡大をねらったポピュリスト的な色彩が強い。政権をゆさぶろうとする勢力がこうした弱者への負担増をとまなうような政策イシューをことさらに取り上げ、IMFの処方箋に基づいた経済再建努力に水を差している可能性もあながち否定できないのである。

いずれにせよ、インドネシア国内には動員できる資金があまりない。外国援助であろうが外国投資であろうが、外から資金を注入しなければ経済が動かない。物乞いとまではいかないが、外に対して「いい子」に振る舞わざるを得ない現実がある。

県 政府 と

地方分権化をむかえた地方レベルにおいても、開発資金をいかに確保するかが課題である。

外国企業との対立

これまで、地方での開発事業のほとんどは政府による公共投資で行なわれてきた。しかし、地方への補助金の送り出し元である中央政府の財政が厳しい状況である上に、地方政府の自己資金源を大幅に拡大できる余地はない。地方へもつと民間投資を誘致しなければならぬが、相当の時間とコストがかかる。そこで、すでに操業している企業（とくに外国企業）があれば、そこからなんとか資金を搾り取れないか、と地方政府が考えてもおかしくないかもしれない。

こうした動きは全国各地にみられるが、北スラウエシ州ミナハサ県で操業する外資系金鉱会社ニューモント社とミナハサ県政府との対立は、そのひとつの事例である。

ミナハサ県知事は、一九九八年県政令第七号で定めた「C種鉱物資源土砂等採取・加工税」の県政府への支払いをニューモント社が拒否したとして、同県のトンダノ地方裁判所に同社を提訴した。県政府は、砂金を含む土砂を販売しているニューモント社に課税しようとしたのである。このほか、ニューモント社は「地上水・地下水税」も県政府に支払っていないと批判されている。ミナハサ県議会も全会一致で県知事による提訴を支持した。

これに対して、ニューモント社は以下のように反論した。同社の操業は中央政府との「事業契約」としての協定に基づいており、生産した金鉱の生産分与もそれに従って決められている。その契約のなかには、「種鉱物資源土砂等採取・加工税」に関する記述はない。したがって同税を支払う義務はない、という主張である。

トンダノ地裁は二〇〇〇年一月二二日、ミナハサ県知事の主張を全面的に認め、ニューモント社に種鉱物資源土砂等採取・加工税の支払いを命じるとともに、それを拒否した場合には操業停止を命じるという判決を下した。州都マナドの高裁もこれを認め、この判決が執行されることになった。

判決の後の展開

北スラウェシ州の農業生産の中心地であり、比較的農民が豊かなミナハサ県でも、県政府の自己資金収入は予算全体のわずか五%にすぎない。かつてはコプラや丁子からの課徴金収入が期待できた。しかし、一九九七年法律一八号（地方税・地方課徴金法）によって、地方政府の徴収できる地方税・課徴金の種類が厳しく制限されると、ミナハサ県政府の財政収入は大幅に減少した。県内で利益を上げているニューモント社からの税収は、喉から手が出るほど欲しい財源だったのである。

トンダノ地裁による二〇〇〇年一月の判決以後も、ミナハサ県政府とニューモント社と

の間で和解へ向けた話し合いは続けられ、ニューモント社がミナハサ県政府へ賠償金をいくら払うかが焦点となった。そんななか、法に基づく中央政府との協定がミナハサ県令より上位とするニューモント社は、二〇〇〇年四月半ば、結局、税の支払いを拒否し、とうとうミナハサ県での操業停止を決定してしまった。ニューモント社が操業停止を決めたことで、ミナハサ県政府は厳しい立場に追い込まれた。すなわち、期待した税収は取れないうえ、同県だけでなくインドネシア全体に対する外国企業からのイメージを悪化させてしまった。

一方、中央政府の鉱業・エネルギー省は、トンダノ地裁が下した判決の執行を猶予・再検討させるために最高裁へ強く働きかけた。最終的に、最高裁はトンダノ地裁に対して一月の判決の執行を停止するよう求める命令書を発出した。これが渡りに舟となり、ミナハサ県政府は「ニューモント社の閉鎖を望んでいない」として態度を軟化させ、最終的に四月末、ニューモント社が五〇万ドルの賠償金を支払うことで和解した。

もっとも、一九九九年五月に成立した中央地方財政均衡法によれば、一般鉱物資源採掘から生じる地代の六四%およびロイヤルティの三二%はその鉱物資源を産する県・市に配分される。同法が二〇〇一年に完全実施されると、ミナハサ県はニューモント社から相当

の収入を得られるのである。

いずれにせよ、中央政府にすれば、外国資金のスムーズな流入を期待してイメージ改善に努めているところに、まさに冷水を浴びせられた事件であった。

外の目を気にせざ

るを得ない現実

ニューモント社をめぐるミナハサ県の事例については、「それほど外の目を気にする必要はない」という意見もある。インドネシアは天然資源の豊富な国であり、たとえニューモント社が操業を止めても、利益を得たい他の外国企業が虎視眈々と投資機会をねらっているはずだ、という見解である。

この種の見解は意外に地方でよく聞く。成長潜在性のある地方に投資がこないわけがない。資源の豊かなインドネシアを外国が見捨てるはずがない。暴動などでインドネシアの誤ったイメージがマスコミで喧伝されるのはけしからん。地方がそうした意識でいるうちに、同じ資源をもつ他の国へ投資が流れ、成長潜在性は潜在性そのまま放置され、インドネシアのマイナスイメージは改善されない。

他方、自分より上の者の言うとおりに合わせる。外から入ってきたものの価値を上位に置く。たとえば、官僚機構で一般的な上司に取り入ること（アサル・パパ・スナン＝ABC）

や都市の若者に見られる欧米文化の無批判な受入れもまた、一種の外部依存の形態といえる。地方で観光振興策を議論したとき、独自のユニークな観光資源や文化をもちながら、外国人の嗜好に懸命に合わせようとする姿勢に疑問をもった。

ミナハサ県の事例のように、グローバリゼーションの進行によって、地方レベルでさえもますます外の目を意識せざるを得ない状況になりつつある。もちろん、理不尽なエゴの表出や閉鎖主義は避けなければならないが、建設的な形でインドネシアの中央や地方が主体性を醸成し、健全な自立をはかれるような方策はないものか。インドネシアに気にされている外の側にも、それなりの配慮と工夫が必要な気がする。

4 少しずつ始まったスラウエシの情報化

欧米や日本は情報通信（ＩＴ）革命の真っ只中で、従来の経営戦略を抜本的に変えなければならぬほどの騒ぎとなっているが、当地スラウエシではインターネットがようやく認知されはじめたところである。

インドネシアのインターネット利用者はまだまだ少ないが、その利用者数の増加率は世界有数といわれる。名刺にメール・アドレスを入れた人も珍しくなくなったし、政府機関や企業もこぞってホームページを立ち上げている。インドネシア企業によるインターネット・バンキングやネット上での株取引も一部で始まっている。

インドネシアの最新情報はもはや新聞でとる時代ではない。分秒刻みでニュースを伝えるネット上のニュース・サイトがいくつも出現し、その速報性と情報の正確さで激しい競争を繰り広げている。そうしたニュース・サイトの運営は広告収入で賄われている。リッポ・グループは無料のインターネット・サービス「リンクネット」を開始、今後はインターネットをグループの中核としていく意向を示している。

ワルネットで
インターネット
私の住んでいた南スラウエシ州の州都マカッサルでもインターネット
利用者が急増している。夕方から夜にかけて回線のつながらないこと
がよくあった。

マカッサル市内には、従来のワルテル（ワルン・テレポンの略。貸し電話屋）を改造してワルネット（ワルン・インターネットの略。パソコンを置いて電話以外にインターネットも使えるようにした貸し電話屋）にするケースが増えている。自宅に電話がなくても、ワルネット

トへ行けばインターネットにつながられる。ワルネットの客の多くは市内の中高校生で、チャットやメール交換をしているようだ。料金は一時間当たり五〇〇〇〜九〇〇〇ルピア（一〇〇円程度）である。もちろん、インターネット・カフェも市内のあちこちに見かけるようになった。

電話普及率の低いインドネシアでは、全国各地にワルテルを積極的に設置し、そこへ簡易郵便局の機能なども付加して、周辺地域の人々に対して通信利用の便をはかつてきた。一九九〇年代後半にワルテルの設置許可が大幅に緩和され、民間業者がこぞって参入した。経済危機下でもワルテルは有望なビジネス・チャンスと見なされ、都市部を中心にその数が一気に増加した。

もともと政府は、全国の郵便局をインターネット・プロバイダ（ワサンタラ・ネットと称す。全国すべての州に接続ポイントをもつ）とし、自宅に電話がなくても郵便局に行けばインターネットが利用できるサービスを一九九六年から開始していた。民間を含むワルネットがそれと同サービスを提供することで、人々のインターネットに接するチャンスは格段に広まった。

国营電話会社もインターネット・サービスを始めた。テルコム・ネットと呼ばれるこの

サービスでは、使用者はプロバイダへ登録する必要がない。特定の電話番号にモデムを使って電話をかけて接続するだけでインターネットを利用できる。料金は通常の電話料金に加算される。このサービスのメリットは、どこから接続しても料金が同一なことである。南スラウエシではこのサービスが一九九九年四月から開始され、これを生かして、観光地トラジャなどでワルネットを展開するビジネスが始まった。

インターネットをビジネスに利用するケースも徐々に始まっている。南スラウエシ商工会議所はホームページを開設し、そのなかで南スラウエシの基本事情、投資環境、加盟企業の紹介などに加えて、国内外のバイヤーと地元生産者とを結びつける売買情報のページを掲載している。インターネット利用者ならすぐに自分の商品のバイヤー候補を探したり、あるいは欲しい商品の供給者候補を探したりすることができる。

ワンストップ

行政サービス

インターネットをはじめとする情報化への取組みに関しては、行政部門にも注目すべき試みが出てきた。その一例は、南スラウエシ州タカラール県が一九九九年四月に導入したワンストップ・マネジメント情報システム(SIMTAP)である。

SIMTAPは、タカラール県政府が国営電話会社と共同で開発したインターネット利

いた住民登録証の発行が、写真など必要書類が整えばわずか五分で済むようになった。入力データはそのままサーバーに蓄積されるので、書類を紛失するといったよくある事態も発生し難くなった。



インターネットを活用したワンストップ行政サービスの事務所(南スラウェシ州タカラール県)

用の情報管理システムであり、住民に対する行政サービスの効率・迅速化、および県知事・県書記による住民サービスのモニタリング、の二つの目的がある。

住民サービスの効率化では、建築許可、立地許可、住民登録証(KTP)の発行、土地所有証の発行、出生・婚姻などの証明、土地建物税の支払い、商業許可、商業登録証や企業登録証の発行など二種類の許可手続きが一カ所で済み、しかもコンピュータを通じて処理されるので、手続きに要する時間が飛躍的に短縮された。通常は二三日かかって

一方、県政府は、こうした住民サービスの状況を二四時間いつでもインターネットを通じて把握することが可能になった。県知事や県書記はすべての住民サービスを、県の各事業局長は自分の局に関する住民サービスを、それぞれ自分のオフィスに居ながらにしてモニタリングできる。今現在の県政府の自己資金収入額や住民登録者数なども瞬時にわかる仕組みである。これまでは各事業局に問い合わせさせて単票を再度合算する、と手間がかかり、正確な額を把握するまでに何カ月も費やしていた。

このSIMTAPの導入で住民サービスのプロセスはガラス張りとなり、不正も困難になった。県知事は、「SIMTAPの導入はグッド・ガバナンスのため」と強調、行政はもっと健全化しなければならず、公開性を確保した上で住民サービスがなされるべきことを力説していた。

このSIMTAPは、県知事が以前視察したバリ島のギアニヤール県のワンストップ・サービスを参考にして実現したものである。基本的なシステムや思想は同じであるが、ギアニヤール県はマニュアルでの対応であるのに対し、タカラール県はインターネットを利用した点が異なる。

このように、南スラウェシ州でも有数の貧しい県であったタカラール県が、インドネシ

ア全国で初めてのインターネットを利用した統合情報システムの運用に挑戦している。S I M T A P 自体はまだ緒についたばかりであり、今後の着実な展開を期待したいところである。

着実な情報化へ向けて
スラウエシでの情報化への取組みはまだ始まったばかりである。

都市と農村の情報化の違いや遠隔地の多さなどを考えると、新しい試みがあるのは難しい。ワルテルを使って通信事情を改善していったような、現実に合わせた工夫が求められよう。インターネットを使用しない人々にも情報が共有できるように、ネットと既存メディアとの組み合わせも考慮されてよいだろう。

行政サービス向上のため、インターネットを使ったシステムを検討しはじめた県・市も出てきた。地理的に地域が分散する中スラウエシ州ドンガラ県は、タカラル県とのS I M T A P を研究するため県職員をタカラル県へ派遣した。南スラウエシ州の州都マカツサルも導入を検討中である。

情報化は、それが活用されて効果が実感されてはじめて進むものである。インターネットを導入して後は放ったまま、ということにならないよう望みたいものである。

5 住民が育てたマンングロープ林 南スラウエシ州シンジャイ県

二〇〇〇年一月および六月、ボネ湾沿いに位置する南スラウエシ州シンジャイ県の一漁村、トンケトンケ集落を訪れた。この集落に入ってまず目を見張るのは、見事なマンングロープ林が沖合約七〇〇メートル先まで延々と続く光景である。

このマンングロープ林は、県政府からの補助は一切なしに、地元住民約一〇〇世帯で構成するグループによって、一九八四年から植えられてきたものである。現在では政府や国際環境団体などからの視察者の絶えることがない。また、ここで採取されたマンングロープの苗木は、南スラウエシ州だけでなく、インドネシア全土へ送られている。

住民グループ代表のタイエブ氏は、他の仕事をせず、マンングロープ植林に専念している。通常、マンングロープ植林は波の穏やかな十一月にかけて行なわれる。一九九九年は、十二月にあつた断食月の間も、二時間植えては二時間休むサイクルで、合計約一万本のマンングロープを植えつづけた。

海水浸食に
襲われる集落

トンケトンケ集落は一九五三年頃から激しい海水浸食に襲われてきた。しかし当時、南スラウエシではジャワ支配に反旗を翻した地方反乱が激しく、トンケトンケ集落の海水浸食への対応はなんらなされなかった。

海岸沿いの養殖池と集落との間は幅約一五メートルの簡易堤防で隔てられていたが、土壌流失と高波により、波が浸入、養殖池は失われ、全住民はなすすもなく、安全な場所へ避難を余儀なくされた。

一九六〇年代になって治安が回復するとともに、住民は恐る恐る集落へ戻ってきたが、集落の中まで海水が浸入しはじめ、満潮時には、彼らの住む高床式住居の脚の部分で三〇〜四〇センチメートルの水位となった。八〇年代に入ると状況はいつそう悪化し、波が押し寄せるたびに住居が揺らされる事態となった。トンケトンケ集落は、もともと東からの季節風の強く吹く土地であり、居住環境はますます厳しくなった。

マンゲローブ
植林の試み

激しさを増す海水浸食を眼前に、トンケトンケ集落の住民は、住居と人命を守るための対応策を本格的に考えはじめた。

一九八四年、前述のタイエブ氏の発案で、住民は毎週金曜日の昼間礼拝の後に珊瑚石を集めて簡易堤防を築いていった。しかし珊瑚石を集めることは環境破壊



マングローブ植林で集落を海水浸食から守った
タイエブ氏(南スラウェシ州シンジャイ県)

につながるるとともに、海水浸食を食い止める効果もあまりなく、堤防造りは中止となった。

その頃タイエブ氏は、トンケトンケから約三キロメートル離れたパンガサ集落は被害が少ないという話を聞いた。パンガサ集落の沿岸にはマングローブ林がある。土壌などの状況はほぼ同じであるという仮定の下、トンケトンケ集落でもマングローブは育つのではないかと彼は考えた。

実際に試してみると、植えた分の約九割が生育したので、タイエブ氏はトンケトンケ集落の住民一〇〇世帯と一緒に、本格的にマングローブを植えはじめた。週に二日海に入り、マングローブの苗木を探し、それを海に植えていった。マングローブの苗木はマングローブの木から垂れ下がっており、それ

を取って海に植える作業である。

その結果、これまでの一五年間で、合計約八〇〇ヘクタール、約一八〇〇万本ものマングローブが植林されてきた。海水浸食に悩まされたトンケトンケ集落に見事なマングローブ林が出現したのである。

マングローブ マングローブ植林の結果、トンケトンケ集落ではさまざまな改善効果が

植林の効果 現われた。

第一に、住民が海水浸食の恐怖から解放されたことである。今では集落まで波が押し寄せることもなくなり、毎日安心して暮らせるようになった。また、海水浸食によって失われた養殖池や陸地が復活した。

また、海水が浸入しなくなつたため、水の塩分濃度も下がり、飲料には無理としても、洗濯や沐浴になら井戸水を使えるところまで改善した。以前は海岸に停泊するのが困難だった漁船も、波の心配をすることなく、今では安心して浜へ戻れるようになった。

第二に、マングローブ林の水域にさまざまな生物が集まりはじめた。今やこの地域の輸向け特産品となつたマングローブガニだけでなく、稚エビ、稚魚、貝類などが自然に集まってくる。ある調査によると、魚だけで七七種、稚エビも九種が確認されている。併せ

て、マングローブ林にはサギなどさまざまな鳥もやってくるようになった。

こうした環境を利用して、九〇十二月頃になると、住民、とくに女性や子供がマングローブ林でミルク・フィッシュ（インドネシア語では「バンテン」、プギス・マカッサル語では「ボル」と呼ばれる）の稚魚や稚エビを探し、家族の副収入を稼いでいる。一人一日に一〇〇匹の稚魚を捕まえ、一匹一〇〇ルピアで売ると、一万ルピアの収入が上がる。

輸出向けのマングローブ蟹は、プブと呼ばれる竹製の仕掛けを置いて捕獲する。平均して一日に二、三匹のマングローブガニが捕獲され、中型のカニだと一匹五〇〇〇ルピア程度で商人に売る。タイエブ氏らは、マングローブ林の一部を一〇メートル四方の柵で囲って、マングローブガニの養殖を試みている。

こうした試みに合わせて、県政府は、自然景観を壊さない環境に優しい養殖をめざして、マングローブ林をそのまま生かし、マングローブガニとミルク・フィッシュなど複数種の養殖を併せて行なうシステム（「シルポフィッシュヤリー」と呼ばれる）の導入を構想している。

第三に、マングローブ植林との明確な相関関係があるとは言えないかもしれないが、住民の経済状況にも改善の兆しが見える。ジョロ口と呼ばれる小型漁船の数は一九八五年にはわずか五隻だったが、九九年には一一〇隻にまで増えた。住民の高床式住居も、以前は

竹で編んだ壁の家が多かったが、今では多くが板壁になっている。

県政府は、集落へのアクセス道路の舗装、保健・教育施設の改善といった側面支援に徹し、マングローブ植林自体への資金的支援は行なわなかった。しかし、県政府は内外へ積極的に住民主導のマングローブ植林に関する情報を発信し、さまざまな視察団の来訪や大学などの研究機関へのフィールド調査などへの便宜をはかった。トンケトンケ集落のマングローブ植林は今や「自然の実験室」と化したのである。

トンケトンケ集落
からの教訓

トンケトンケ集落のマングローブ植林の成功には、いくつかの重要



植林されたマングローブ林(南スラウェシ州シンジャイ県)

な要因がある。

第一に、タイエブ氏という一住民の信念とイニシアティブが最大の要因である。仕事を辞め、一心にマングローブを植えつつける姿は「変人」とも思えるほどである。

第二に、住民一般に海水浸食に関する強い問題意識が共有されていたことである。そしてそれに対する解決策は、マングローブ植林という低コストかつリサイクル型の行為だったため、継続することが容易だった。効果は少しずつだが着実に目に見えていた。こうして、長年海水浸食に悩まされてきた住民は、タイエブ氏という「変人」の行為に突き動かされていったのである。

第三に、県政府の対応である。通常とは異なり、県政府はマングローブ植林自体を政府プロジェクト化することを避けた。そして、住民がマングローブ植林を続けていけるような、たとえば生活道路のアスファルト化などの周辺環境整備に徹した。住民がやるべきことと政府がやるべきことを明確に区別し、両者が相互補完関係をとって効果が上がるように配慮したのである。

スラウエシでは、多くの沿岸集落が海水浸食の問題に依然悩まされている。マングローブを植えればすべて解決する、と単純化することはできないが、トンケトンケ集落の経験

からきつと多くのことが学べることだろう。

6 「ブンブルダヤアン」と自立

現在、インドネシアの開発政策を論じる際、最も多用される用語の一つがブンブルダヤアン（*pemberdayaan*）である。これは英語の「エンパワーメント」のインドネシア語訳に当たる。住民のブンブルダヤアン、行政官のブンブルダヤアン、といった形でよく使われる。まだ能力のない者を手助けして能力を身につけて自分で動けるようにしてやる、というニュアンスがある。

従来、中央集権的な色彩の強い開発政策を実施してきたインドネシアでは、能力のある中央が能力の劣る地方を指導（ブンピナアン・*pembinaan*）する、という形がとられてきた。しかし「指導」とい

っても、日本の場合のような硬軟織り交ぜた柔軟な形態をとることは稀であった。多くの場合中央は地方に対して「命令」する。

いや正確に言つと、たとえ中央が単なる指針またはガイドランスのつもりで地方に指示を出したとしても、地方はそれを「命令」として受けとってしまうのである。

州政府に身を置いて観察していると、中央の指示に対する州の右往左往ぶりがよく見える。中央省庁からのファックス一本で翌日までにデータの提供を求められる、翌日のジャカルタでの会議への出席を強制される、中央政府高官の来訪日程の急な変更に合わせて地方でのアテンド日程をすべて変更する、というように州はてんてこ舞いになる。

地方でも、州は県・市に対して、県・市は郡や村に対して同様に振る舞う。これでは、たとえ地方政府が立派な年間活動計画を立てたとしても、実行するのは不可能だろう。実際、年間活動計画を立てて活動している地方政府はほとんどない。上からの「指示待ち」体制が徹底的に完遂する。

ブンブルダヤアン
の「浸透」

こうした状況の根本的な変化なしに、中央から地方（末端の村落）にいたるまで、ほとんどの行政官が今やお経のように「ブンブルダヤアン」を唱えている。開発の主役は住民だ、でも住民の能力がまだ低いので政府がサポートして能力を向上させる必要がある、と村落レベルの行政官が口を揃える。「ブンブルダヤアン」という用語がこれほど末端まで短期間に徹底したというこ

とは、中央集権的な上意下達が残分に機能していることを如実に物語っている。

前述の論理は基本的にこれまでとやら変化がない。もし違いがあるとすれば、いずれ政府は指導する必要がなくなるということを意識しはじめたことであろうか。もつとも、開発政策は基本的にプロジェクト・ベースで実施され、それは住民ニーズもさることながら行政官の業務や福利厚生維持をも念頭に置くので、実際の運用面で違いが出るかは疑問である。

住民の声に耳を
傾けられるか

政府が本気で住民エンパワーメントを行なっていくためには、住民ニーズを正確に把握する必要がある。そのためには、住民の声を真摯に聞くことが最も重要である。

これまでは、村長やコミュニティの宗教・社会指導者らの意見を聞いて、それを住民ニーズと見なしてきた。住民代表を一堂に会して意見を求めても、発言権を握るのは結局彼らだったからである。一方、住民からすれば、県・市の職員が村落に来て住民会議を開くこと自体、県・市の何らかの意図があると勘ぐる。県・市の意向にそわない意見を出せば悪影響があるので、県・市の意図を懸命に聞き出そうとし、それに自分たちの意見を合わせようとする。

住民のニーズを本音ベースで把握することができなければ、政府が住民エンパワーメントを行なうことは難しい。従来、政府は中央の指示どおりに政策を完遂させることを目的として動いてきており、場合によっては住民を敵視さえしてきた。政府自身がこうした態度を改め、住民の声を真摯に聞くことが必要だが、現実にはどうしていいのかわからない状況が政府にはある。

政府の態度変化が短期的に難しいのならば、住民の本当の声を把握するために、より住民に近いところにいると目される地元NGOなどを活用しようという動きが地方政府レベルで出てきている。事実、住民ニーズの把握やアプローチの方法をNGOが現場で政府職員に指導し、数年後にはNGOなしに政府職員で住民の声を聞けるようにする試みも始まったと聞く。

地元NGOの
心もとない現状

経済危機下でのソーシャル・セイフティ・ネット案件でもみられたように、NGOを利用して政府事業を実施するケースが以前より増えた。政府事業の末端での実施主体として、また事業の監視主体として、NGOへの期待は高まっている。しかし、本当にNGOが政府の代わりに住民へうまくアプローチできるのだろうか。南スラウェシでのケースを考えてみる。

NGOの多くはここ五年の間に設立されたものがほとんどで、なかには、政府関係者が政府事業の実施を迂回的に円滑に進めることや、政府開発プロジェクトからの副収入を期待して設立したNGOもある。さらに、ジャカルタにあるNGOの事業の下請けとして現場で事業を実施し、それでなんとか存続している地元NGOが少なくない。県・市レベルになると、さらにその孫請け的なNGOが多い。NGOの世界でも、中央集権的な色彩が強く反映されている。

NGOといえども、住民から見れば政府職員と同様、「よそ者」である。



地元NGO「虹財団」は、経済危機下で栄養不良となる乳幼児のために、豆乳づくりプロジェクトを実施した（南スラウェシ州タカラル県、1999年7月）

多くのNGO活動家は州都マカッサルを本拠としている。活発に住民エンパワーメントにかかわっていると自負するNGOでも、住民から存在を認められていなかったり、住民と十分な対話を行なっていないかったりする。コミュニティのなかで当該事業に関係ない事項は把握していないケースもよく見られる。

私のオフィスには、毎週のように地元NGOを名乗る若者たちが訪れたが、そのほとんどが設立して一年にも満たないNGOである。組織運営の経験をまったくもたず、対象とする住民の像が見えてこないNGOがほとんどで、何をしたらいいのかを私に尋ねてくるNGOすらある。

南スラウェシ州のいくつかの県政府は、住民エンパワーメント型の村落開発のモデルケースを作るため、県予算を使ってNGOに委託調査させる計画をもつ。NGOに対する需要が急速に高まるなかで、雨後の竹の子のように新しいNGOが生まれてはいるが、需要を満たせる質のよいNGOの出現には時間がかかりそうである。

自立へ向けて
住民エンパワーメントの先には、自立的な住民の出現があるはずである。

しかし、それを働きかける政府は、「自立」という意味を理解しているのか。また政府を批判するNGOもそれを理解しているのか。

これまで、地方が少しでも自己主張すると、中央は常に国家統一への阻害要因と考えてきた。地方の自立は国家統一にとってマイナスと見なされた。自立の機会を与えられない地方はプラスチックを内々に高め、それが分離独立を匂わす感情的な形で表面化すると、中央は地方をいつそう縛ろうとする、という悪循環となった。注意すべきは、これと同様の構図が地方での政府と住民の間でも展開されたことである。

膨大な対外債務に喘ぐインドネシアでは中央さえも自立できていない。プンブルダヤンは、そんな中央（政府）への従属感から抜けきれない地方（NGO・住民）の率直な反省の上に立つて進められるべきものではないだろうか。

7 動きはじめた地域間協力の試み

第2章でも触れたとおり、中スラウエシ州ボソ島の暴動およびその避難民対策に関する州知事会議を契機として、スラウエシでは州間の地域間協力の気運が盛り上がりはじめている。

二〇〇〇年七月のマカツサル（南スラウエシ）およびマナド（北スラウエシ）を皮切りに、八月にポソ暴動の中心地テンテナ（中スラウエシ）、九月にクンダリ（東南スラウエシ）とスラウエシ州知事会議が持ち回りで開催されてきた。十月には再びマカツサルで州知事会議が開催され、地域間協力の具体的な行動計画が発表される予定である。

一体感に乏し
かった過去

アルファベットのKの字をしたスラウエシは大きな一つの島だが、歴史的に全島が一丸となって動いたことはまずなかった。急峻な山岳地帯に阻まれて、北部と南部、西部と東部の陸上交通は途絶していた。南スラウエシの州都マカツサルと北スラウエシの州都マナドを結ぶトランス・スラウエシ道路と呼ばれる縦断道路が貫通したのは、一九八〇年代後半にな



トランス・スラウエシ道路で横転した大型トラック
（中スラウエシ州パリギ付近，1998年8月）

つてからである。

地域経済もスラウエシとして完結していなかった。島の西海岸はヒトモノモカリマンタン島東部との結びつきが強い一方、島の東海岸はマルク諸島と緊密な交易関係をもってきた。南スラウエシのマカツサル港はそうした東西交易の結節点として重要な役割を果たしたほか、ジャワ島やサトウンガラ諸島の産物が集まった。スラウエシ経済圏というものは存在しなかつたのである。

宗教分布も多様である。イスラーム教は十六世紀に北スラウエシのゴロンタロと東南スラウエシのプトンに伝来後、十七世紀に南スラウエシに入った。キリスト教は十六世紀にポルトガルやスペインにより伝えられたが、オランダ植民地下の十九世紀以降に北スラウエシのマナドを中心に普及し、暴動のあつた中スラウエシのポソ地方や南スラウエシのトラジャにはその後伝わった。

一九四〇年代後半のインドネシア独立の頃には、多くの北スラウエシのキリスト教徒がオランダ植民地政府の兵士として徴用される一方、南スラウエシ等では反オランダ闘争が活発化した。独立後、インドネシア政府は、留学経験をもつ学者であるサムラトウランギ（独立英雄の一人とされる）など北スラウエシ出身者を重用する一方、南スラウエシの土着

貴族出身の政治家を活用しなかつたため、両者の対立感情が尾を引いた。

一九五〇年代後半には、プルメスタと呼ばれる反中央政府運動が南スラウエシや北スラウエシで起こつたが、イスラーム国家樹立を志向した南スラウエシ（カハル・ムザッカルという指導者がいた。その子息たちがイスラーム法の適用を求める運動を現在も続けている）と中央政府にコブラ輸出利権を奪われたことに反抗した北スラウエシとは、めざす方向性は異なつた。

スハルト体制下において、中央政府は便宜上スラウエシ四州を一つの行政単位と見なし、地域開発政策上の指導を行なつてきたが、内実は四州が各々中央政府と接触するのが一般的であつた。公共交通機関の運行許可や資源開発など



サムラトゥランギの胸像（北スラウエシ州トンダノ市）

をめぐって四州間で利害対立が起ることもたびたびだった。

このように、スラウエシは一つの島でありながら、地域としての一体感をもったことは実はなかったといえるのである。

州間協力協定の締結

スラウエシ全州の州知事の間で初めて地域間協力協定が締結されたのは一九九八年九月一五日であった。この協定では農林業、商工業、観光、運輸、人材育成などの分野での協力、協力作業部会の設立、南スラウエシ州の州都マカッサルにおけるスラウエシ地域開発共同事務局の設置、などの項目が合意された。しかし、協定が締結された後、具体的な動きは出てこなかった。

二〇〇〇年七月、南スラウエシ州知事らのイニシアティブによって、ポソ暴動の処理問題の協議を契機に、州知事会議が立てつけに開催された。一連の会議を経て、九月の東南スラウエシ州クンダリでの会議の席上、地域間協力推進の具体策が州知事間で合意された。

すなわち、スラウエシ全体としての開発方針の策定、スラウエシ地域開発共同事務局の設立（マカッサルに設置）、ビジネス情報システムの構築、民間を主としたスラウエシ・ビジネス・フォーラムの設立、セクターごとの作業部会の設置、各州の州開発銀行の合併を

検討、各州間を結ぶインフラ整備、各国大使との会合、などが行動計画の内容として掲げられている。

また、二〇〇〇年末のクリスマス、断食明け大祭、正月におけるスラウエシ各地での芸術文化祭の開催、スラウエシ外に居住するスラウエシ出身者の親睦団体の設立、スラウエシ中の宗教・社会指導者や大学生などの交流なども提案している。

スラウエシの識者のなかには、こうした動きを州知事による単なる政治パフォーマンスと冷ややかに見る者もいる。再選をねらう中・東南スラウエシ州知事は地域間協力の動きを政治的に利用したかっただろうし、金権選挙疑惑のなかで当選したばかりの北スラウエシ州知事は名誉を挽回したかっただろう。二期目の南スラウエシ州知事は近親者登用との批判が絶えず、地域間協力の成功で後世に名を残したいと考えただろう。

もっとも、地域間協力の実現をめざす各州知事の意気込みとその下のスタッフ・レベルとの間には、かなりの温度差がある。スタッフ・レベルでは、地域間協力が各州にもたらずメリットについてまだ計りかねている様子がうかがえる。「笛吹けど踊らず」の状態になる懸念もある。

そうはいつても、スラウエシ自身のイニシアティブによって、地域間協力を行なおうと

いう機運が現われたこと自体は、素直に評価していいのではないか。

「独立」は考えず

各州知事によると、スラウエシの地域間協力はあくまでもインドネシア統一国家の枠内で行ない、地域間の連帯意識を高める契機としたい意向である。歴史的な背景に鑑み、中央政府はこの地域間協力が「スラウエシ独立」につながるのではないかとの疑念を若干抱いているが、四州知事はことあることにそれを懸念に否定している。

これまで中央政府は、地方どうしがつながろうとする動きを「国家分裂をまねくもの」として警戒してきた。地域間協力が域内で完結し、中央政府に対抗する強力な地方ブロックが形成されるのを恐れたのである。

二〇〇一年の地方分権化の実施を前に、地域が自分の地域の利害だけを考える内向き傾向が強まっているとよく指摘される。それは、首長や政府職員をその地域出身者に限定しようとする動きなどに見られる。地域間協力が域内で完結し、外の世界に開かれていなければ、残念ながら中央政府の懸念が現実化する恐れなしとしない。

だからこそ、スラウエシ地域間協力はスラウエシ以外の世界に対してできるかぎりオープンな形で進められなければならない。南スラウエシ州は独自に東カリマンタン州との協



バンタエン市内を走るペチャ(輪タク)とベンディ(馬車)

力協定を締結し、東ジャワ州やバリ州との協力協定締結をめざしている。

こうしたオープンなネットワークづくりがさまざまなレベルで進み、ネットワークで結ばれた地域が情報やノウハウを共有・共同利用していければ、今後の地域振興や地域開発は、これまでよりもしなやかで柔軟かつ強靱に進められていくことになる。

地域間協力の試みは、州レベルだけでなく、県・市レベルでも現われている。南スラウェシ州南部の五県(ゴワ、タカラル、ジェネポント、バンタエン、シンジャイ)の県知事は九月、五県間での地域協力協定を締結した。農産品の共同出

荷・販売促進などを目的としている。地方分権化と国家分裂回避の観点からも、こうした動きが各地域に広がっていくことを期待したい。

8 地域の自立と連帯へ向けて スラウエシ発の新たな地域開発概念

由来ははっきりしないが、十月十九日は南スラウエシ創設記念日とされている。三三一周年を祝った二〇〇〇年のこの日、南スラウエシ州の州都マカッサルにスラウエシ全州の州知事が再び集まり、スラウエシ全体の地域開発ビジョン・使命および早急に取り組むべきクラツシユ・プログラムが宣言され、協定として調印された。マカッサルに設置されるスラウエシ地域開発共同事務局の開所式も同時に行なわれた。

その前日の十八日には、スラウエシ各州の商工会議所幹部がマカッサルに集まり、スラウエシ商工会議所共同事務局を設置して連携していくことを宣言すると同時に、各州の地域開発銀行を合併して「スラウエシ銀行」を立ち上げるよう各州政府に提案した。地元紙はこれらの出来事を「スラウエシ、立ち上がる」との見出しでこぞって大きく報じた。

スラウエシ地域 開発ビジョン

州知事から共同で発表されたスラウエシ地域開発ビジョンは、「インドネシア共和国単一国家の枠内において、地方自立と地域連帯の精神に則った公正かつ繁栄したスラウエシ」をめざすことである。スラウエシ地域開発ビジョンの重要なキーワードは、「地方自立」(kemandirian lokal)と「地域連帯」(solidaritas kawasan)である。

このスラウエシ地域開発ビジョンを実現するために果たすべき使命(ミッション)として、「公正を実現し、地域規範・文化を尊重した社会・経済・政治活動の発展を助長する環境の整備」「地域の特性や長所を生かした地域間協力ネットワークづくり」「経済グローバル化のなかでインドネシア東部地域とインドネシア西部地域の橋渡し役としての国家経済への貢献」「持続可能な開発の実現に向けた環境に対する全住民の意識向上」の四つがあげられた。

このスラウエシ地域開発ビジョン・使命は、スラウエシ四州の国立大学の代表が上記調印式の一週間前にマカッサルに参集して議論し、策定したものである。このビジョン・使命づくりでは、南スラウエシ州の国立ハサヌディン大学のグループが中心的な役割を果たした。このグループは、すでに南スラウエシ州の開発基本方針や五カ年開発プログラム策

定にも深くかかわっており、スラウエシ地域開発ビジョン・使命にみられる基本的な概念は、南スラウエシ州の開発基本方針などと基本的に共通する。

そして、この開発概念は、中央政府からの借り物ではなく、ハサヌディン大学グループを中心に、政府や民間の関係者を交えて策定されたオリジナルなのである。

タタナン
このスラウエシに関する地域開発概念はタタナン (tatanan) とい

地域開発の基本概念
ラインドネシア語の用語を基本に考えられている。タタナンの日

含む総体としてのシステム、とても言うことができよう。
本語訳は難しいが、あえて言えば、さまざまなアクターや要素を

政治的・経済的・社会的な総体システムを含むタタナンは、四つの要素、すなわち、相互連関性 (interkoneksias)、自立した組織体、融和・連携、独自性 (kekhasan) を内包する。すべての社会はその社会のみで存在するわけではなく、他の社会との相互連関性の下で存在する。すべての個人は、他の個人との相互連関性とともに、神との相互連関性によっても存在する。この相互連関性をより高めることで、総体システムとしてのタタナンはより強固になる。

しかし、相互連関性の要となる個人を含む組織体は、自らのアイデンティティを確立し、

自立した存在とならなければならない。組織体は互いにその存在を認め合い、一方的な支配⇨従属関係を脱して、相互の融和と連携がはからなければならない。そして、自らのアイデンティティを確立していくには、各々のもっている独自性、特質、特殊性、長所といったものを見つけ出し、それを発展させていく必要がある。

換言すれば、ここで想定されているタタナンとは、「相互連関性をもつ組織体が、互いに融和・連携しながら、独自性をもとに自立的に存在している総体システム」と言える。そして、この総体システムであるタタナン自身が、自立的かつ分権的に、自らの質を高めていくことを「開発」と再定義しているのである。

地方自立

地方自立 (Kemandirian lokal) とは、簡単に言えば「地域が自ら考え、決定できること」である。スラウエシの地域開発概念では、各地域のもつ規範・文化を尊重することで地域アイデンティティを高め、総体システムであるタタナンを向上させることをめざしている。

スラウエシの地域開発の観点からは、各地域のもつ特質、特殊性、長所を生かしながら、それらがスラウエシとしての特質、特殊性、長所につながっていくような働きかけを行なっていく必要がある。しかし各地域が自力でそれらを高めていくには限界があり、他の地

域との相互連関性を高めながら、相互に学び合ったり競争し合ったりすることで、特質、特殊性、長所を伸ばし、タタナンを向上させることができる。

スラウエシ地域開発ビジョンでは、スラウエシ島にあるすべての政治的・社会的・経済的な総体システム（タタナン）を相互連関させていくことを謳っている。

地域連帯（solidaritas kawasari）とは、異なる地域どうしがそれぞれの長所や

短所、特質や特殊性をお互いに認識しあい、協力して各々の長所を伸ばすとともに、短所を克服していくことを意味する。そのためには、スラウエシのすべての地域が共感できる基本的な地域開発ビジョンを作り、それをすべての地域が共有できるようにすることが必要である。

たとえば、地方分権化の進行によって、資源富裕地域と資源過少地域との間の財政力格差が現われる可能性がある。このため、中央政府は財政均衡資金の配分によって地域間の財政格差の是正に努めるだろうが、地域連帯があれば、財政均衡資金を補助する形で、財政力のある地域が貧しい地域を支援するといった、現場に近い地域レベルで財政力格差を補正する施策をとれるだろう。

地域連帯の意識を保つことで、スラウエシの地域開発概念にある相互連関性を高めて、

さまざまな形の地域間協力が実現できるようになる。そのなかには、投資や観光の共同プロジェクトなどにも含まれる。タタナンの質を向上させる基本環境として、地域連帯は不可欠との認識である。

自らの意思で
策定したビジョン
振り返ってみれば、従来の地域開発基本方針や地域開発五カ年計画は、まるで中央政府の策定した国策大綱や国家開発五カ年計画の焼き直しにすぎないものであった。

たとえば、地域開発基本指針を策定する際に、国策大綱のなかの「インドネシア」を各地域名に置きかえただけという場合があった。実際に、南スラウエシ州がかつて「全国平均を上回る開発成果をめざす」という地域開発基本指針を策定した後、州内のほとんどの県・市は「南スラウエシ州平均を上回る開発成果をめざす」という地域開発基本指針を策定したのであった。

本項で紹介したスラウエシ地域開発ビジョンは、そこでの基本的な考え方がスラウエシ・オリジナルであるだけでなく、その必要性を感じたスラウエシの各州自身が自らの意思で策定した点が特筆される。ちなみに、中央政府はこのような複数州にまたがる広域の地域開発ビジョン策定をとくに求めている。また、当時、インドネシアの他の地域ではまだ

同様の動きはみられなかった。

地方自立と地域連帯に基づいたインドネシアの新しい地域開発モデルがスラウエシから提示できるかどうか。それは今後の具体的かつ着実な地域開発協力に関する政策立案・実施の行方にかかっている。

9 マカッサルで感じる経済回復の実感

すでに二十一世紀をむかえたインドネシアだが、一九九七年に始まった経済危機は、いったい終息したといえるのだろうか。正直言ってまだ確証はもてないが、スラウエシの様子を目で見るかぎり、徐々にではあるが経済は回復基調に戻りつつあると感じる。

たしかに、民間企業グループや金融機関の不良債権の問題、対外債務の問題など、マクロ経済の大きな制約要因は当分の間存在しつづける。

マクロ経済には
制約要因

アチエヤイリアン・ジャヤでの分離独立要求、マルクなどでの散発的な騒乱、一部都市での爆弾事件、ジャカルタでのデモは、「政治社会面でインドネシアは

まだ安定していない」との印象を内外の投資家に与えており、二〇〇一年一月実施の地方分権化に対する不安がそれに輪をかけている。

その一方、ジャカルタ中央政界においては、一部の政治家が経済危機の長期化をアブドウルラフマン・ワヒド大統領（当時）への攻撃材料として用いていた。経済危機への緊急対応策として導入されたソーシャル・セイフティ・ネット・プログラムは、危機直後ほど大々的でないが、貧困層救済策の名目で継続されている。失業問題も依然深刻で、たとえば、失業対策として経済危機下で導入された警察を補助する臨時警備隊（カムラ）は、二〇〇〇年十二月で契約満了となり、隊員の再就職問題が起こっていた。

とはいえ、政府はインドネシア経済の回復に自信をもちつつあるようにみえた。リザル・ラムリ経済調整大臣（当時）は二〇〇〇年十二月、二〇〇〇年の経済成長率は四・八％になると発表、当初予想の四％を上回ったとし、インドネシア経済の緩やかな回復を強調した。とくに輸出が好調で、前年比三〇％増になると見込んでいた。

経済危機下の光と影

スラウエシは、輸出向けの換金農作物を小農中心で生産しているため、農民レベルでドル高・ルピア安の恩恵を浴び、経済危機の影響をあまり受けなかったと一般に評されている。スラウエシは全国で唯一、自動車販売

の実績が経済危機下でも落ちなかった地域であり、電気のない農家が家電製品を次々購入し、「冷蔵庫に洋服をしまった」という類の話もあった。実際に「経済危機がずっと続いてほしい」という本音さえよく聞こえたものである。

しかし、同じ農民でも国内市場向け生産をしていた者は、早害の影響も加わって、悲惨な状況となった。成り金となった農民もまた、稼ぎをネズミ講まがいのヤミ金融（コスピン）に預けたため生産部門への再投資が行なわれず、またコスピンが早々に破綻したため、農民たちが預金の返済を求めて南スラウエシ州各地で騒動を起こし、社会不安を増長する結果となった。

マカッサルのような都市で生活している者も、恩恵を感じることはなかった。多くの日用雑貨や消費物資をジャワからの移入に頼るため、マカッサル港にいつジャワからの船が入るかが重要な情報であった。なぜなら、当時、先行き不安から市民の多くが消費物資の買いだめに走り、船が入港して数日で市中からモノが消えてしまうことが度々だったからである。船の入港回数もほぼ半減していた。安売りのスーパーマーケットにアクセスできない低所得層は、近くの市場（パサル）などで不足がちのモノを探し回り、スーパーで買う高所得層より高い値段での購入を余儀なくされた。

たしかに、インドネシア経済を取り巻くマクロ環境は大きな改善をみたとはいえない。しかし以下に述べるように、スラウエシ、とくに二〇〇一年初めのマカッサル周辺の個人消費や小規模投資の様子を見るかぎり、米などの物資を手に入れるのさえ苦労した一九九七～九八年頃に比べれば、格段の改善を感じた。

建設ラッシュ、
新規ビジネス、
たとえば、倉庫建設ラッシュである。マカッサルでは、国際空港と貿易港が直接道路で結ばれており、その中間地点にマカッサル工業団地が立地する。この空港と港を結ぶ道路の両側では、空地の多くに新規倉庫が

次々と建設されている。スラウエシ産のカカオ、コーヒー、カシューナッツ、生鮮野菜などを輸出・移出する前に保管する倉庫への需要が伸びているためである。

これは、マカッサル港が本格的にコンテナ港化したこととも関連がある。マカッサル港で取り扱われるコンテナの量は数年前に比べて大幅に増加しており、コンテナ置き場も空港と港を結ぶ道路沿いにいくつも建設されている。大きなコンテナを積んだトレーラーが何台も道路を行き交うようになった反面、以前は道路沿いによく見かけた水牛やヤギやアヒルの群れは姿を消し、養殖池や水田も少なくなってきた。

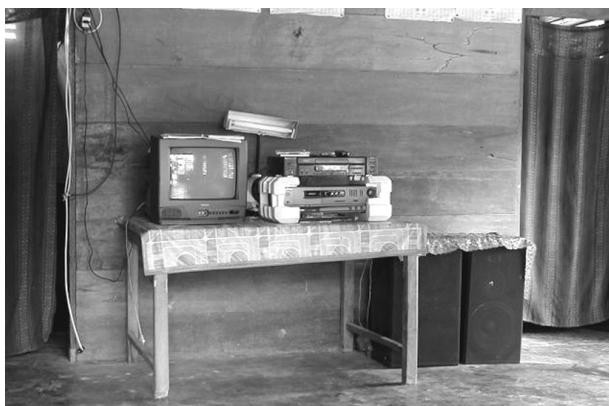
二〇〇〇年十月、インドネシア東部地域随一のショッピング・モールであるラトウ・イ

ンダ・モールが一年間の試行期間を経て正式オープンした。すでにジャカルタ資本の大手スーパー・ヘローはモール内に開店していたが、その後、ファースト・フード・チェーンであるマクドナルドのインドネシア東部地域一号店が開店、つづいて高級デパート・ロータスも開店した。土日のモール内は大変な混雑となり、とくに先の断食期間中には、学校が休みとなった中高校生らで平日でもごった返した。

市内のあちこちに、小規模ながら新ビジネスが生まれているのがうかがえる。インターネット・カフェが何軒も出てきたほか、公衆電話を複数設置した電話屋



マカッサル市内のサヒッド・ホテルに隣接したラトゥ・インダ・モール(中央右のモスク型の建物)



我が家の使用人の実家にも VCD プレーヤーがきれいに置かれていた(南スラウェシ州北ルウ県マンクタナ)

(ワルテル)を拡張してインターネットを利用できるようにしたワルネットがいくつもあ
る。人々に大人気のビデオCDのレンタル屋
も増えつづけている。ワントン麺やナシ・ゴ
レン(インドネシアの炒飯)などを食べさせ
る軽食堂の数や、第3章で取り上げた町の古
着屋の数もずいぶん増えた。市内のホテル
の客室占有率も改善し、いたるところで建物
の新築・改築工事が見られるようになった。
中国製の安価なオートバイ(カイゼン、サト
ー、カゼ、スモウなど怪しげな日本名がついて
いる)が売られるようになったこともあり、
市内を走る二輪車・自動車の数もかなり増え
た。



マカッサル名物ジャランコテ(サモサの一種)を売る店にて。まだ開店して1年しか経っていない(南スラウェシ州マカッサル市, 2001年7月)

政治が人々の
実感を壊さぬよう

個人消費や小規模投資
に明るさが見えはじめ
たせい、マカッサル

周辺の社会の雰囲気がかれまでとは大きく変わった。

第2章で触れたように、一九九七年に激しい反華人暴動を経験したマカッサルは、従来から、種族や宗教をもとにした対立感情や騒動が激しい場所と見なされてきた。また、反ジャワ感情が根強いことから、二〇〇〇年当時、中央政界のアブドゥルラフマン・ワヒド大統領降ろしの動きと連動したと思われる学生デモなどが頻発していた。マカッサルでは過去の経験を踏まえて、政府・民間・NGOなどの尽力で、異なる種族間・宗教間でのさ

さまざまな対話の努力が続けられてきた。

クリスマス、断食明け大祭（イドウル・フィトゥリ）、新年（新世紀）が重なったマカッサルでの二十一世紀への幕開けは、ここ数年で最も穏やかな雰囲気を感じた。しかし、二〇〇〇年のクリスマスの夜、ジャカルタや全国各地で教会をねらった同時多発爆弾テロが起きてしまった。

「経済が回復しはじめている」という人々の実感、これが生活上の余裕と異なる他者への寛容を高めるのである。一部の政治勢力の思惑で、こうした人々の生活実感が不用意に壊されることがあつてはならない。

10 アイデンティティ危機の克服へ向けて

三十年余続いたスハルト政権の崩壊、ハビビ政権からアブドゥルラフマン・ワヒド政権へ、経済危機、引きつづく各地の社会不安・騒動、東ティモールの独立、地方分権化の実施。一九九六年から二〇〇一年まで、私はインドネシアの一地方であるスラウェシ島から、

これらの変化を見つめてきた。スラウエシから帰国後、アブドウルラフマン・ワヒド政権はメガワティ政権にとって代わられた。

この一連の動きを見ながら、インドネシアの人々は今、深刻なアイデンティティ危機に直面しているのではないかと考えるようになった。アイデンティティ危機は、建国五原則（パンチャシラ）と一九四五年憲法を「国家イデオロギー」として強制してきたスハルト体制が崩壊していく過程のなかで強まった。そして、その危機を克服するための手段として、人々は宗教や種族など簡単に単純化できるものへ向かった。

「子」の自立を恐れた「親」

かつて中央政府は、地域差についての熟考なしに、あるいは意図的に地域差を捨象して、画一的な政策をトップダウンで地方へ下ろし、周知徹底させた。プロジェクト実施の手順や手法、使用させる資機材やその使用方法、担当するコントラクターの企業名まで事細かく定められ、全国どこでもそれに従うことが強要された。

これに対して、中央政府に反抗して予算配分減などの制裁を受けたくない地方政府は、中央に従うことを選択した。仮に地域のニーズからみて多すぎる資金が中央政府から下りてきても、あえて中央政府に疑問を提示せず、「くれるものはもらっておけ」式で地方政

府はそのまま受け取る。

中央政府は、自らの役割を「地方政府を教え導く役割」と意識していた。同様に、地方政府はその住民を教え導く役割を意識していた。住民は無知で、常に教えを請う存在と見なされた。ヨチヨチ歩きの子供を後ろから親が支えて歩けるように助ける意のジャワ語「トウトウツ・ウリ・ハンダヤニ」が全国一律に実施されていった。

中央による地方への、あるいは政府による住民への指導・助言は人間の子育てにたとえられる。しかし、その内容は「子供」の自立につながるものではなかった。すなわち、「親」は「子」に対して「おまえはできが悪い」「何をやってもダメだ」と常に言いつづけたとえ「子」が何かうまくできたとしてもけつして誉めようとしなかった。「子」が自信をもって伸びはじめ、「親」に対抗してくることを恐れたからである。

現在では、分離独立要求や住民運動など、頻繁に地方（住民）から中央（政府）へ異議申し立て行動がみられるが、これは、「親」から叱られつつづけてきた「子」が「親」の愛情に疑問を感じ、キレてしまいつづけている状態、と言えるかもしれない。

コミュニティの
存立危機

従来、地域の人々が何かを考えると、それが中央に敵対するものか
どうか中央政府によって常にチェックされ、最悪の場合、「共産主義
者」のようなレッテルの下で厳しく弾圧されることさえあった。その
結果、人々は家族といった自らの周辺の狭い空間内の生活を守ることに専心し、自らの存
在するコミュニティやコミュニティ内の他者のことを考えなくなっていった。

たとえば、農村内の生活道路にでこぼこの穴ができたとき、一九六〇年代頃までは住民
が皆で協力して穴を埋めて道路を直したが、今では「政府がやってくれるはず」と住民は
誰も道路を直そうとしない。この類の話は、スラウエシでもよく聞かれる。

一九九〇年代には、貧困村向け大統領特別補助金（IDT）、住民福祉貯金（Takestra）、
住民福祉低利融資（Kakestra）、ソーシャル・セイフティ・ネット資金、各種低利融資な
ど、貧困対策の名目でさまざまな制度融資が中央政府からコミュニティ・レベルに配分さ
れた。その多くは、住民グループに対して配分されるものであった。しかし、その住民グ
ループは既存のものが活用されることは稀であり、多くの場合、制度融資がコミュニティ
へ下りてくるたびに、即席で作られた。制度融資をもらった者ともらえなかった者との間
で感情対立が起こり、コミュニティ内の有力者間で抗争が起こることもたびたびだった。

資金の不正配分を糾弾する動きが政敵を追い落とす手段として使われ、地方首長選挙など地方レベルでの政治抗争の増加につながったとも考えられる。

これらの制度融資もまた、中央からの全国一律の指針に従って実施された。こうした貧困対策を名目に中央からコミュニティに直接流れたさまざまな資金が、結果的にコミュニティの絆をゆるがした可能性があるのだ。

忘れられた地域文化 「多様性のなかの統一」を掲げるインドネシアは、実に多種多様な地域文化をもつ国家である。しかしその行政手法は、前述のよう

に全国一律の形で展開されてきた。

その結果、地方がもともっていた慣習法などのさまざまな価値観や文化規範は、むしろ全国一律の政策を実施する上での障害と認識され、無視されてしまった。地域文化を考慮することに政策実施上のメリットが認められなくなったため、地方政府や住民は地域のもつ価値観や文化規範への関心を失っていき、地域文化は徐々に省みられなくなっていた。

実際、地方政府職員にその地方の由来、伝統芸能、コミュニティの社会規範などについて尋ねても、ほとんどの場合、答えが返ってこない。大きなセミナーなどのアトラクショ

ンとして演じられる踊りが伝統的なものなのか、現代風にアレンジされたものなのか、答えがない。出席者は「これがわれわれの伝統文化だ」と言うが、民族衣装を着ているからそうだと認識されているにすぎないような気がする。単なる見せ物のように思える。地方の名所・旧跡を訪ねても、その歴史や由来についての説明がない。農村では、若者が祖父母から地域の民話を聞くよりも、都市に出かけて買ってきたビデオやCDを鑑賞したり、インドネシア語に翻訳された日本のコミックを読んだりするほうが主流である。

南スラウェシの歴史や文化について地元
の研究者が書いたものを見ると、海外の研



伝統のサダン織を織る老女(南スラウェシ州トラジャ)

研究者の研究成果がよく引用されている。自らの地域文化に対する研究がこれまでいかに行なわれてこなかったかがわかる。

インドネシア国内

地域研究の必要

中央からの画一的なトップダウンによる政策実施、それにとまなう「コミュニティの崩壊傾向、地域文化の衰退傾向はいずれも、地域住民にとって、「自分たちは何者か」をわかりにくくさせ、彼らのアイデンティティを失わせるほうへと導いていく。こうしたアイデンティティ危機を克服する方法として、彼らは先祖伝来の歴史や文化的特殊性をもう一度掘り起こしてたどり直すといった面倒なやり方よりも、誰にでもすぐわかりやすい宗教や種族といったものをアイデンティティと見なそうとする傾向があるようにみえる。

そうなると、彼らは宗教や種族というフィルターを通して、「教徒は穢れている」とか「 $\times\times$ 族は野蛮で乱暴だ」というふうに単純化して他人や世の中を見るようになる。その一方で、自分たちと同じ宗教や種族の人々に対しては、「平和を愛好する我ら教徒が凶悪事件を起こすはずがない」とか「我ら $\times\times$ 族が人のものを盗むはずがない」と強力に弁護し、事実であつても「そうした話は 教（ $\times\times$ 族）を貶める陰謀だ」と信じようとしな

住民が「自分たちは何者か」を単純化して考えるようになったとき、宗教や種族といったものは、さまざまな政治勢力が大衆操作をする際の道具として使われやすくなる。その気になれば、政治勢力は暴動を引き起こすことも、あるいは宗教紛争や種族抗争を引き起こすことも容易である。かつて旧植民地宗主国オランダがとった分断統治は、地方の勢力を互いに反目させることで、彼らが一致団結してオランダに刃向かわないようにするためのものだった。インドネシアの国内政治勢力が自らの政治目的を達成するのに、こうしたオランダ流のやり方を踏襲しないという保証は何もない。

地方分権化の観点からも、宗教や種族のような形で住民が「自分たちは何者か」を単純化して考える状況は好ましくない。住民が自分たちの住む地域にどんどん目を向けなくなるからである。住民が自分たちの地域に愛着をもたず、どうやってよりよい地域開発や地方自治が実現できるのか。地域住民が自分たちの地域のことをよく知り、興味をもつことで地域への愛着や帰属意識が高まる。それが地域開発を突き動かすエネルギーとなり、コミュニティ成員としての各人の責任をとらなつた形で、より地に足のついた活動が起こる。地域開発や地方自治の拠り所である地域のアイデンティティは、そこに住む地域住民がその地域資源に関する理解や認識を深めることによって確立されていく。スラウエシ

地域開発ビジョンに謳われているような地域の自立意識は、こうしたプロセスを通じて高まっていくのである。

地域住民や地域自体のアイデンティティ危機を克服するためには、地方政府、民間、住民といったさまざまなレベルで問題の重要性に気づき、それぞれのやり方で地域資源への関心を高めることが重要である。地方自立を促す地方分権化はその意味でアイデンティティ危機克服のための格好の機会である。

そして、地域アイデンティティの重要性を気づかせるための働きかけの一つとして、インドネシア国内の各地域において、研究機関・在野を問わず、地域社会・文化を対象としたよりミクロ・レベルの「地域研究」がもっともつと行なわれていく必要があるのではないだろうか。直面するアイデンティティ危機を克服するためにも、国内地域研究を推進する環境整備を今すぐ始めなければならぬと考える。